

様式第 1 号（第 7 条関係）

年 月 日

（宛先）下 関 市 長

下関市集合住宅管理者・中小企業者等 L E D 照明設備
導入促進補助金交付申請書

下関市集合住宅管理者・中小企業者等 L E D 照明設備導入促進補助金交付要綱第 7 条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 申請者

申請区分（該当に☑）	☐ ①集合住宅管理者 ☐ ②中小企業者等
下関市環境配慮行動 優良事業者認定状況	※中小企業者等の場合は記入 ☐ 有（認定番号： ） ☐ 申請中
住所又は所在地	〒
法人名・屋号	
代表者職・氏名 ※個人事業主は、職名記入は不要	
電話番号	

2 申請金額

円(1,000 円未満切捨て)

3 関係書類

(1) 事業計画書及び収支予算書（別紙 1）	申請者 共通
(2) 交付対象要件の確認及び誓約・同意事項（別紙 2）	
(3) 補助対象経費の内訳が記載された見積書の写し	
(4) L E D 照明設備の仕様が確認できるもの（カタログ、仕様書等）	
(5) 更新前の既存照明設備及び更新後の L E D 照明設備の配置図	
(6) 事業所の外観写真及び更新前の既存照明設備の設置状況が確認できる写真（カラー写真）	
(7) その他市長が必要と認める書類	
(8) 建物部分の不動産登記事項証明書（原本）	申請区分 ① 集合住宅 管理者
(9) 管理規約の写し	
(10) 対象機器等を導入することについて決議されたことを確認できる書類の写し又は区分所有者の承諾書	
(11) 集合住宅管理者として選任されたことを確認できる書類の写し	申請区分 ② 中小企業 者等
(12) 市税の滞納がない旨の証明書（原本）	
(13) 確定申告書類の写し（税務署等で収受されたことが確認できるもの。）	
(14) 【個人事業主の場合】交付申請者の住民票の写し（原本）	
(15) 【個人事業主で事業所が住民票上の住所地にあり、かつ、確定申告書類に屋号の記載がない者又は最初の申告期末到来の法人の場合】事業実態が確認できる書類の写し	

別紙 1

事業計画書及び収支予算書

1 申請者等に関する事項

申請区分① 集合住宅管理者 ※該当に☑	☐ 管理者（建物の区分所有等に関する法律第 25 条第 1 項） ☐ 管理組合法人（同法第 47 条第 2 項） ☐ 管理組合（同法第 3 条の団体）		
申請区分② 中小企業者等 業種分類 ※主事業が該当するものに☑	☐ 中小企業基本法第 2 条第 1 項に規定する中小企業者 ※いずれか業種を選択してください。 ☐製造業 ☐小売業 ☐その他（ ☐建設業 ☐サービス業 ☐運輸業 ☐卸売業 		
申請区分② 常時使用する 従業員数	人	資本金の額又は 出資の総額 (法人のみ記入)	円
申請区分② 下関市内で事業 開始した日	☐ 明治 ☐ 大正 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 年 月 日		
申請区分② 担当者 ※日中連絡がつく 電話番号	部署：		氏名：
	電話番号：		
	E-mail：		

2 補助対象事業の計画及び収支予算に関する事項

(1) 事業計画について

事業目的	
工事着手予定日	年 月 日
工事完了予定日	年 月 日

(2) 補助対象事業を実施する施設及び導入予定のLED照明設備

施設の名称	施設の所在地	仕様(型番、メーカー)	台数(台)
	下関市		

(3) 事業収支予算

		総事業費(円)	補助対象経費(円)
支出	設備費		
	工事費		
	小計		(ア)
	消費税		
	合計		
収入	自己資金		
	借入金		
	その他		
	市補助金	(イ)	
	合計		

(4) 補助対象経費等の算出

(ア) 補助対象経費の合計 (税抜) × 補助率 = (イ) 交付申請額 (千円未満切捨)

円	×	1 / 2	=	, 0 0 0 円
---	---	-------	---	-----------

別紙 2

交付対象要件の確認及び誓約・同意事項

※☐全ての項目にチェックが必要です。

確認事項	確認欄	
	集合住宅 管理者	中小 企業者等
下関市の市税を滞納していません。	—	☐
交付申請の日前1年以上下関市内で事業を営んでおり、引き続き下関市内で事業を継続します。	—	☐
L E D照明設備を設置するのは下関市内の事業所で、自社の所有です。	—	☐
L E D照明設備の更新工事は、下関市内の施工業者によって行います。	☐	☐
補助金の申請を行おうとする事業について、他の補助制度により補助を受けません。	☐	☐
下関市集合住宅管理者・中小企業者等L E D照明設備導入促進補助金交付要綱第3条第3項に掲げる事項に該当していません。	☐	☐
宗教活動又は政治活動を目的とする事業を行っている者ではありません。	—	☐
L E D照明設備は、自らが購入し、所有し、電気料金を負担して、自らの事業活動のみに使用します。	☐	☐
本申請に当たり、交付要綱、手引き、Q & A 及び提出書類チェックシートを確認し、制度内容を十分に理解しました。	☐	☐
本申請に当たり、申請内容及び添付書類に虚偽はありません。	☐	☐
補助金受給後、交付要件に該当しないことが判明した場合は、直ちに補助金を返還します。	☐	☐
納品・検収、既存照明設備の処分及び支払の上、補助対象事業の完了の日から起算して30日を経過した日又は令和8年2月27日までのいずれか早い日までに完了報告書を提出します。	☐	☐
交付申請後、下関市が指定する期日までに不備を解消できない場合は、申請を取り下げたと市がみなすことに同意します。	☐	☐
審査を目的に、下関市が既存照明設備又はL E D照明設備の設置状況等について、現地調査を行う場合は協力します。	☐	☐
審査を目的に、下関市が自己に関する税情報や事業実施状況等を公的機関に照会することに同意します。	☐	☐
審査を目的に、下関市がL E D照明設備の詳細等を購入先に照会することに同意します。	☐	☐
下関市集合住宅管理者・中小企業者等L E D照明設備導入促進補助金交付要綱第18条に規定する耐用年数の期間中は、市長の承認を受けずに、取得財産を処分しません。	☐	☐
上記の要件の確認及び誓約・同意事項を破棄したことを理由に市が補助金の返還を求めた場合は、これに従います。	☐	☐
本申請の掲載事項について、誤字、脱字などの軽微な訂正については、市職員が行うことに同意します。	☐	☐

確認日

年

月

日

申請者 住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

⑨

法人の場合は、記名押印（※）してください。法人以外でも本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

※会社印ではなく、代表取締役印又は印鑑を押印してください。

年 月 日

（宛先）下 関 市 長

下関市集合住宅管理者・中小企業者等LED照明設備
導入促進補助金変更承認申請書

下関市集合住宅管理者・中小企業者等LED照明設備導入促進補助金交付要綱第10条第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 申請者

申請区分（該当に☑）	☐ ①集合住宅管理者 ☐ ②中小企業者等
住所又は所在地	〒
法人名・屋号	
代表者職・氏名 ※個人事業主は、職名記入は不要	
電話番号	

2 交付決定年月日・交付決定番号

年 月 日	第 号
-------	-----

3 変更事項

該当するものに☑	変更前	変更後
☐ LED照明設備の機種・仕様等		
☐ 補助対象経費	円	円
☐ 補助金申請額	円	円
☐ その他（ ）		

4 変更理由

--

※関係書類

- ・事業計画等を変更する場合は、交付申請書に添付した「事業計画書及び収支予算書」等を修正して提出すること。
- ・LED照明設備を変更する場合は変更後のLED照明設備の仕様が確認できるカタログ、仕様書等を、補助対象経費及び補助金申請額を変更する場合は見積書の写しを提出すること。

年 月 日

（宛先）下 関 市 長

下関市集合住宅管理者・中小企業者等LED照明設備
導入促進補助金取下げ承認申請書

下関市集合住宅管理者・中小企業者等LED照明設備導入促進補助金交付要綱第10条第2項の規定により次のとおり申請します。

1 申請者

申請区分（該当に☑）	☐ ①集合住宅管理者 ☐ ②中小企業者等
住所又は所在地	〒
法人名・屋号	
代表者職・氏名 ※個人事業主は、職名記入は不要	
電話番号	

2 交付決定年月日・交付決定番号

年 月 日	第 号
-------	-----

3 取下げ理由

--

年 月 日

（宛先）下 関 市 長

下関市集合住宅管理者・中小企業者等LED照明設備
導入促進補助金完了報告書

下関市集合住宅管理者・中小企業者等LED照明設備導入促進補助金交付要綱第11条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり報告します。

1 補助事業者

区分（該当に☑）	☐ ①集合住宅管理者 ☐ ②中小企業者等
下関市環境配慮行動優良事業者認定状況	※中小企業者等の場合は記入 ☐ 有（認定番号： ）
住所又は所在地	〒
法人名・屋号	
代表者職・氏名 ※個人事業主は、職名記入は不要	
電話番号	

2 交付決定年月日・交付決定番号

年 月 日	第 号
-------	-----

3 交付決定額

円

2 補助対象事業の完了日

年 月 日

（工事費用の支払完了年月日）

3 関係書類

- (1) 事業報告書及び収支決算書(別紙)
- (2) LED照明設備の設置状況が確認できる写真（カラー写真）
- (3) 補助対象経費の請求書の写し
- (4) 領収書その他の補助対象経費の支払を証する書類の写し
- (5) 既存照明設備の処分が確認できる書類の写し
- (6) その他市長が必要と認める書類

別紙 1

事業報告書及び収支決算書

1 補助対象事業の報告及び収支決算に関する事項

(1) 事業について

工事着手日	年 月 日
工事完了日	年 月 日

(2) 補助対象事業を実施した施設及び導入したLED照明設備

施設の名称	施設の所在地	仕様(型番、メーカー)	台数(台)
	下関市		

(3) 事業収支決算書

		総事業費(円)	補助対象経費(円)
支出	設 備 費		
	工 事 費		
	小 計		
	消 費 税		
	合 計		
収入	自 己 資 金		
	借 入 金		
	(そ の 他)		
	市 補 助 金		
	合 計		

(宛先) 下 関 市 長

下関市集合住宅管理者・中小企業者等 L E D 照明設備
導入促進補助金交付請求書

下関市集合住宅管理者・中小企業者等 L E D 照明設備導入促進補助金交付要綱第 14
条第 1 項の規定により、次のとおり請求します。

1 請求者

区分（該当に ☒ ）	☐ ①集合住宅管理者 ☐ ②中小企業者等
住所又は所在地	〒
法人名・屋号	
代表者職・氏名 ※個人事業主は、職名記入は不要	
電話番号	

2 交付決定番号

第	号
---	---

3 交付請求額

	円
--	---

4 振込先

金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協・漁協	本店 支店 支所 出張所
預金種別	☐ ①普通預金 ☐ ②当座預金	
口座番号		
フリガナ		
口座名義		

年 月 日

（宛先）下 関 市 長

申請者 郵便番号
 住所又は所在地
 氏名又は名称
 代表者名
 電話番号

下関市集合住宅管理者・中小企業者等 L E D 照明設備
 導入促進補助金処分承認申請書

下関市集合住宅管理者・中小企業者等 L E D 照明設備導入促進補助金交付要綱第 18 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて次のとおり取得財産の処分の承認を申請します。

交 付 年 度	年度
交 付 決 定 番 号	第 号
施 設 の 名 称	
処 分 す る 財 産	
処分する財産の所在地	下関市
処 分 の 方 法 (該 当 に ☒)	☐ 売 却 ☐ 譲 渡 ☐ 貸 付 ☐ 廃 棄 ☐ その他 ()
財産処分により収益がある場合の金額	円
処 分 す る 日	年 月 日
処 分 の 理 由	

関係書類

- (1) 取得財産の設置図及び写真
- (2) 交付決定通知書及び交付額確定通知書の写し
- (3) その他参考となる書類